

業績目標1-2-3：電子申告等ICTを活用した申告・納税の推進

〔電子申告等ICTを活用した申告・納税の推進を図ることにより、申告・納税の際の納税者の負担を軽減し、納税者の満足度を高めます。〕

上記目標の概要	<p>e-Taxや国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」などICTを活用した申告・納税の推進を図り、納税者の負担を軽減し、納税者の満足度を高めます。</p> <p>e-Taxについては、税務署に出向いたり申告書を送付することなく国税関係手続を行うことが可能になるなど納税者の利便性が向上するメリットがあります。また、申告書の收受・入力事務が削減されるとともに、申告書の保管・管理コストが低減するなど、税務行政の効率化にもつながるといったメリットがあります。</p> <p>「確定申告書等作成コーナー」については、画面の案内に従って金額等を入力すれば、所得金額や税額が自動計算され、計算誤りのない申告書が作成できるシステムであり、作成した申告書をe-Taxにより送信する場合には上記のe-Taxのメリットが享受できます。また、作成した申告書を送付する場合には、税務署に出向くことなく手続を行うことができます。</p> <p>税務署等の相談会場に来られた方に対しては、設置しているパソコンを利用していただくことによって同様の効果が得られるほか、翌年以降の自宅等からのICT申告の利用拡大につながることを期待できます。</p> <p>国税庁では、電子行政推進に関する政府全体の方針に基づき、関係府省と緊密な連携を図りつつ、各種施策を強力に推し進めるとともに、引き続き積極的な広報・周知に取り組み、ICTを活用した申告・納税の一層の普及及び定着を図ります。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>業1-2-3-1： e-Taxの普及と利用満足度の向上（成果重視事業）</p> <p>業1-2-3-2： 国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用促進</p>
----------------	--

業績目標1-2-3についての評価結果

業績目標についての評定	A 相当程度進展あり
--------------------	-------------------

評定の理由	<p>施策「業1-2-3-2」の評定は「s 目標達成」でしたが、「業1-2-3-1」の評定が「a 相当程度の進展あり」であったことから、「A 相当程度進展あり」としました。</p> <p>なお、各施策の評定の詳細については、後述のとおりです。</p>
--------------	---

実績の分析	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>e-Taxを利用した申告・納税の推進を図ることは、税務署に出向くことなく手続が行えるなど納税者の利便性が向上するとともに、税務署では申告書の收受・入力事務が削減されるなど税務行政の効率化につながるものであることから、重要な取組です。</p> <p>そのため、「確定申告書等作成コーナー」からe-Taxを利用できる「マイナンバーカード方式（用語集参照）」及び「ID・パスワード方式（用語集参照）」の積極的な広報・周知や「確定申告書等作成コーナー」においてスマートフォン専用画面の利用可能対象者の拡大をするなど取り組みました。</p> <p>これらの取組によりe-Taxの利用が拡大した結果、收受・入力事務や申告書の印刷・送付費用の削減、文書管理コストの低減など、税務行政の効率化が図られました。</p> <p>(令和元年度行政事業レビューとの関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国税電子申告・納税システム <p>令和元年度行政事業レビューにおける推進チームの所見を踏まえ、ソフトウェア等の借料につ</p>
--------------	--

いて、一般競争入札を実施した結果等を踏まえ、要求単価や数量を見直すことにより、運用コストの削減を図りました。（反映額：▲10百万円）（事業番号0009）

施策 業1-2-3-1：e-Taxの普及と利用満足度の向上（成果重視事業）

[主要]業1-2-3-1-A-1：e-Taxの利用状況（公的個人認証の普及割合等に左右される国税申告2手続）（単位：％）

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成度
目標値	56	58	増加	56	61	△
実績値	52.5	54.0	55.1	58.5	60.4	

（出所）長官官房情報技術室調

（注）令和元年度の実績値は、申告期限が令和2年4月16日に延長されたことから、会計年度末から令和2年4月30日までの実績も含んだものとなっています。

（目標値の設定の根拠）

国税申告手続のうち、所得税及び消費税（個人）の2手続に係るe-Taxの利用状況については、それが公的個人認証（用語集参照）サービスに基づく電子証明書（マイナンバーカード）の普及割合等の外的要因に左右されることから、これら2手続を他の手続と区分し、指標として設定しています。

なお、令和元年度の目標値については、中長期計画を踏まえつつ、マイナンバーカードの交付枚数の現状やこれまでの取組実績等に基づき、61%に設定しました。

（目標の達成度の判定理由）

e-Taxは、納税者利便の向上と税務行政の効率化につながるものであることから、これまで、添付書類の提出省略などの施策を実施するとともに、納税者及び税理士への個別勧奨や税理士会をはじめとする関係民間団体等に対するe-Taxの利用拡大に向けた協力要請を行い、その普及及び定着に取り組みました。

また、市区町村と連携してマイナンバーカード取得者に対するe-Tax利用の広報・周知に取り組むとともに、地方公共団体の申告書作成システムで作成された所得税申告書等について、地方公共団体から国への電子データによる引継ぎを推進しました。

更に、スマートフォン専用画面による確定申告書等作成コーナーの利用については利用できる対象を給与が複数ある納税者や公的年金などの雑所得がある納税者などに拡大するとともに、スマートフォンからのマイナンバーカード方式によるe-Tax送信もできるようにするなど利便性向上に取り組みました。

これらに取り組みましたが、実績値は60.4%となり、平成30年度から1.9%上昇したものの目標を達成していないことから、達成度は「△」としました。

今後においても、e-Taxによる申告は納税者利便の向上につながることから、よりe-Taxを利用いただけるよう利便性向上施策を実施するとともに積極的な広報・周知に取り組んでまいります。

[主要]業1-2-3-1-A-2：e-Taxの利用状況（法人税申告等上記以外の国税申告4手続）（単位：％）

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成度
目標値	71	72	増加	82	85	○
実績値	74.3	78.0	80.0	82.9	86.2	

（出所）長官官房情報技術室調

測定指標（定量的な指標）

(目標値の設定の根拠)

国税申告手続のうち、法人税、消費税（法人）、酒税及び印紙税の4手続に係るe-Taxの利用状況については、上記2手続と区分し、指標として設定しています。

なお、令和元年度の目標値については、中長期計画を踏まえつつ、これまでの取組実績等に基づき、85%に設定しました。

(目標の達成度の判定理由)

上記A-1記載のほか、大法人の電子申告義務化に併せて、導入した利便性向上施策を実施するとともに積極的な広報・周知を行うなど取り組んだ結果、実績値は86.2%となり、目標を達成したことから、達成度は「○」としました。

[主要]業1-2-3-1-A-3：e-Taxの利用状況（申請・届出等9手続）

(単位：%)

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成度
目標値	59	62	増加	68	70	○
実績値	61.7	64.3	77.4	67.9	76.2	

(出所) 長官官房情報技術室調

(注1) 当指標は、法定調書（7手続）、納税証明書の交付請求及び電子申告・納税等開始（変更等）届出の申請・届出等9手続について算出したものです。なお、「法定調書（7手続）」とは、「給与所得の源泉徴収票（及び同合計表）」、「退職所得の源泉徴収票（及び同合計表）」、「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書（及び同合計表）」、「不動産の使用料等の支払調書（及び同合計表）」、「不動産等の譲受けの対価の支払調書（及び同合計表）」、「不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書（及び同合計表）」及び「利子等の支払調書（及び同合計表）」です。

(注2) 平成30年度以降の実績値は、「ID・パスワード方式」を利用するために提出された電子申告・納税等変更届出書を除いて集計しています。なお、当該集計方法による平成29年度の実績値は、66.0%になります。

(注3) 電子申告・納税等開始（変更等）届出書（個人納税者）に係る令和元年度の実績値は、申告期限が令和2年4月16日に延長されたことから、会計年度末から令和2年4月30日までの実績も含んだものとなっています。

(目標値の設定の根拠)

法定調書（7手続）、納税証明書の交付請求及び電子申告・納税等開始（変更等）届出の申請・届出等9手続に係るe-Taxの利用状況については、上記の国税申告手続と区分し、指標として設定しています。

また、令和元年度の目標値については、これまでの取組実績等に基づき、70%に設定しました。

なお、目標値の設定に当たっては、「ID・パスワード方式」が、マイナンバーカード等が普及し、その環境が整うまでの間の暫定的な対応であることを踏まえ、その利用に必要な届出書を除いた取組実績等に基づき検討を行いました。

(目標の達成度の判定理由)

上記A-1記載のとおり取り組んだ結果、実績値は76.2%となり、目標値を達成したことから、達成度は「○」としました。

業1-2-3-1-A-4：ICT活用率（所得税申告及び消費税申告（個人））

(単位：%)

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成度
目標値	71	72	増加	81	85	×
実績値	73.7	76.8	79.8	82.7	82.7	

(出所) 長官官房情報技術室、課税部個人課税課、資産課税課調

(注1) ICT活用率は、所得税申告及び消費税申告（個人）の総件数のうち、
 ① e-Tax利用件数
 ② 国税庁ホームページの「作成コーナー」を利用して作成した申告書を印刷して書面により税務署に提出した件数
 の合計件数が占める割合です。

(注2) 令和元年度の実績値は、申告期限の延長に伴い、会計年度末から令和2年4月末までの実績も含んだものとなっています。

(目標値の設定の根拠)

インターネット環境を利用して申告書を作成（書面提出分を含む。）することは、申告書の入力事務の削減など税務行政の効率化につながることで、また、将来、自宅等からのe-Tax申告への移行が期待できることなどから、ICTの活用率を指標として設定しています。

なお、令和元年度の目標値については、中長期計画を踏まえつつ、マイナンバーカードの交付枚数の現状やこれまでの取組実績等に基づき、85%に設定しました。

(目標の達成度の判定理由)

上記A-1記載のとおり取り組みましたが、実績値は82.7%となり、目標を達成していないことから、達成度は「×」としました。

業1-2-3-1-A-5：e-Taxの利用満足度 (単位：%)

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成度
目標値	75	75	増加	75	80	×
実績値	74.6 74.0	75.3 73.4	76.8 76.0	82.0 81.5	79.4 74.2	

(出所) 長官官房情報技術室調

(注1) 数値は、e-Taxに関するアンケート調査において、「とても良い」から「非常に良くない」などの5段階評価で上位評価（「とても良い」又は「やや良い」など）を得た割合です。

なお、令和元事務年度のアンケート調査の概要は、P. 145に記載しています。

(注2) 「実績値」の左上欄の数値は、e-Taxの利便性向上策を実施するなどして、国税庁において改善を図ることができる項目の利用満足度を集計したものです（アンケート調査項目から、外的要因となる「電子証明書やICカードリーダーライタの取得、設定」に係る項目を除いて集計しています。）。

(目標値の設定の根拠)

e-Taxの利用者利便の向上、利用者へのサポート体制の充実を図る観点から、利用者に対するアンケート調査によるe-Taxの利用満足度を指標として設定しています。目標値は、過去の実績値等を踏まえ、80%に引き上げました。

(目標の達成度の判定理由)

「e-Taxの利用満足度」については、①事前手続の操作性、②e-Taxの操作性、③受付（送信可能）時間、④ヘルプデスク（用語集参照）の対応及び回答の分かりやすさについて、5段階評価のアンケートを実施し、測定しました。

また、アンケートの実施に当たっては、e-Taxの利用者利便の向上、利用者へのサポート体制の充実を図る観点から、幅広いe-Tax利用者の意見を反映させる必要があるため、分かりやすい質問となるよう努めました。

その結果、令和2年2月から令和2年5月にかけて171,217名（前年度138,933名）の方からの回答がありましたが、上位評価割合は74.2%となり、目標を達成していないことから、達成度は「×」としました。

なお、e-Taxの普及と利用満足度の向上については、「成果重視事業」（用語集参照）としての評価を別途行っています（P. 137に記載）。

測定指標（定量的な指標）	業1-2-3-1-A-6：オンライン申請の受付1件当たりの費用 （単位：円）						
	会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成度
	目標値	減少	減少	減少	減少	減少	○
	実績値	354	306	273	265	250	
	<p>（出所）長官官房会計課、情報技術室調</p> <p>（注）実績値欄の数値は、</p> <p>① e-Taxの運用等に係る年間経費</p> <p>② システム整備に係る1年当たりの経費（※）の合計額をe-Tax利用件数で除して算出したものです。</p> <p>※ システム整備に係る経費（システム開発費など）は、税制改正などにより毎年変動するため、システム整備に要した経費の総額を支出年数で除して算出。</p> <p>（目標値の設定の根拠）</p> <p>e-Taxによる税務行政の効率化を測定するため、オンライン申請の受付1件当たりの費用を指標として設定しています。</p> <p>（目標の達成度の判定理由）</p> <p>実績値が目標を達成したことから、達成度は「○」としました。</p>						
	業1-2-3-1-A-7：国税申告手続の事務処理時間（所得税、法人税及び消費税） （単位：時間）						
	会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成度
	目標値	減少	減少	減少	減少	減少	○
	実績値	888,000	869,000	868,000	833,000	788,000	
	<p>（出所）長官官房情報技術室、課税部個人課税課、法人課税課、徴収部管理運営課調</p> <p>（注）実績値欄の数値は、所得税、法人税及び消費税の国税申告手続について、書面申告の場合に要する事務処理（收受、入力、編てつ及び廃棄）に係る1件当たりの処理時間（※）に書面申告件数を乗じて算出したものです。</p> <p>※ 「1件当たりの事務処理時間」は、サンプル調査に基づき推計しています。</p> <p>（目標値の設定の根拠）</p> <p>e-Taxによる税務行政の効率化を測定するため、国税申告手続の事務処理時間を指標として設定しています。</p> <p>（目標の達成度の判定理由）</p> <p>実績値が目標を達成したことから、達成度は「○」としました。</p>						
施策についての評定		a 相当程度進展あり					
評定の理由	測定指標「業1-2-3-1-A-4」及び「業1-2-3-1-A-5」の達成度が「×」であり「b 進展が大きくない」となるが、主要な測定指標である「業1-2-3-1-A-1」は「△」、「業1-2-3-1-A-2」及び「業1-2-3-1-A-3」の達成度が「○」であったため、「a 相当程度進展あり」とした。						

業1-2-3-1に係る参考情報

参考指標 1：オンライン利用件数（国税関係改善促進手続）

（単位：千件）

会計年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
公的個人認証の普及割合等に 左右される国税申告2手続	10,636	11,175	12,243	13,241
所得税申告	9,922	10,430	11,473	12,436
法人税申告等上記以外の国税 申告4手続	3,729	3,873	4,046	4,218
法人税申告	2,085	2,128	2,268	2,369
消費税申告（法人）	1,524	1,625	1,655	1,725
申請・届出等9手続	5,191	9,669	9,268	8,759
計	19,556	24,717	25,557	26,218

（出所）長官官房情報技術室調

（注）所得税申告及び申請・届出等9手続のうち個人の納税者に係る令和元年度の利用件数は、所得税等の申告期限の延長に伴い、会計年度末から令和2年4月末までの利用件数も含んだものとなっています。

[再掲：業1-2-2-1：納税者からの相談等への適切な対応（参考指標4）]

参考指標 2：確定申告期におけるICTを活用した申告書の提出件数

【所得税（及び復興特別所得税）】

（単位：千人）

年 分		平成27年分	28年分	29年分	30年分	令和元年分
署相談 会場	e-Tax	4,430	4,277	4,191	3,919	3,552
	書面	442	443	407	360	262
地方団 体会場	e-Tax	—	145	455	866	1,141
自宅等	HP作成コーナー・e-Tax	516	557	615	1,240	1,950
	HP作成コーナー・書面	3,744	4,126	4,650	4,741	4,657
	各種ワト・e-Tax	3,474	3,810	4,023	4,185	4,352
計		12,606	13,358	14,342	15,311	15,915

（注1）数値は、翌年3月末日までに提出された申告書の計数です。ただし、令和元年分については、申告期限の延長に伴い、翌年4月末日までに提出された申告書の計数を示しています。

（注2）地方団体会場からの「e-Tax」の件数は、データ連携によるものです。

【個人事業者の消費税及び地方消費税】

（単位：千件）

年 分		平成27年分	28年分	29年分	30年分	令和元年分
署相談 会場	e-Tax	56	54	53	52	47
	書面	8	6	6	5	5
自宅等	HP作成コーナー・e-Tax	38	39	41	45	49
	HP作成コーナー・書面	105	107	109	108	106
	各種ワト・e-Tax	506	550	576	595	618
計		713	756	784	805	825

（注）数値は、翌年3月末日までに提出された計数です。ただし、令和元年分については、申告期限の延長に伴い、翌年4月末日までに提出された申告書の計数を示しています。

【贈与税】

(単位：千人)

年 分		平成27年分	28年分	29年分	30年分	令和元年分
署相談 会場	e-Tax	70	60	56	55	55
	書面	8	7	7	6	6
自宅等	HP作成コーナー・e-Tax	9	13	13	17	21
	HP作成コーナー・書面	128	118	125	122	123
	各種ワフト・e-Tax	128	168	176	176	182
計		343	366	377	376	387

(出所) 課税部個人課税課、資産課税課調

(注) 数値は、翌年3月末日までに提出された申告書の計数です。ただし、令和元年分については、申告期限の延長に伴い、翌年4月末日までに提出された申告書の計数を示しています。

参考指標 3：オンライン利用件数（贈与税申告）

(単位：千件)

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
利用件数	223	260	267	271	285

(出所) 長官官房情報技術室調

(注) 令和元年度の利用件数は、贈与税の申告期限の延長に伴い、会計年度末から令和2年4月末までの利用件数も含んだものとなっています。

参考指標 4：電子納税による納付状況

(単位：千件、億円)

会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
納付件数	2,411	2,897	3,301	4,025	5,007
納付金額	53,667	57,615	64,550	79,199	95,999

(出所) 徴収部管理運営課調

[再掲:業1-2-2-1:納税者からの相談等への適切な対応(参考指標5)]

参考指標 5：所得税確定申告書の郵送提出割合

(単位：%)

年 分	平成27年分	28年分	29年分	30年分	令和元年分
郵送提出割合	14.8	14.8	16.0	16.0	15.8

(出所) 課税部個人課税課調

施策	業1-2-3-2：国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用促進						
測定指標 (定量的な指標)	[主要]業1-2-3-2-A-1：国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用満足度						(単位：%)
	会計年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成度
	目標値	85	85	増加	90	90	○
	実績値	85.1	87.9	93.6	93.5	92.6	
(出所) 課税部個人課税課調 (注) 数値は、「確定申告書等作成コーナー」において、当該作成コーナーの利用満足度に係るアンケート調査(5段階評価)を実施しています。当該アンケートの総回答件数のうち、サービス提供全体の評価及び見やすさなどの使い勝手に関する評価のいずれにおいても上位の評価となっている回答件数が占める割合です。 なお、アンケート調査の概要は、P.145に記載しています。							

<p>(目標値の設定の根拠)</p> <p>国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用者利便の向上、利用者へのサポート体制の充実を図る観点から、利用者に対するアンケート調査による同コーナーの利用満足度を指標として設定しています。目標値は、過去の実績値を踏まえ、平成30事務年度の目標値を引き続き設定しました。</p> <p>(目標の達成度の判定理由)</p> <p>「確定申告書等作成コーナー」は、例年、利用者からの意見等を踏まえつつ、納税者の利便性向上に資する機能改善を行い、利用拡大に取り組んでいます。</p> <p>令和元年分においても、こうした取組の結果、「確定申告書等作成コーナー」を利用して作成された所得税及び復興特別所得税の申告書の提出件数は、前年の598万件から661万件（前年比110%）と増加しました。</p> <p>また、利用満足度は、92.6%となり、目標を達成したことから、達成度は「○」としました。</p>	
<p>施策についての評価</p>	<p>s 目標達成</p>
<p>評価の理由</p>	<p>測定指標の達成度が「○」であったことから「s 目標達成」としました。</p>

業1-2-3-2に係る参考情報

[再掲:業1-2-2-1:納税者からの相談等への適切な対応(参考指標4)]

参考指標 1:確定申告期におけるICTを活用した申告書の提出件数

【所得税(及び復興特別所得税)】

(単位:千人)

年 分		平成27年分	28年分	29年分	30年分	令和元年分
署相談会場	e-Tax	4,430	4,277	4,191	3,919	3,552
	書面	442	443	407	360	262
地方団体会場	e-Tax	—	145	455	866	1,141
自宅等	HP作成コーナー・e-Tax	516	557	615	1,240	1,950
	HP作成コーナー・書面	3,744	4,126	4,650	4,741	4,657
	各種ソフト・e-Tax	3,474	3,810	4,023	4,185	4,352
計		12,606	13,358	14,342	15,311	15,915

(注1) 数値は、翌年3月末日までに提出された計数です。ただし、令和元年分については、申告期限の延長に伴い、翌年4月末日までに提出された申告書の計数を示しています。

(注2) 地方団体会場からの「e-Tax」の件数は、データ連携によるものです。

【個人事業者の消費税及び地方消費税】

(単位：千件)

年 分		平成27年分	28年分	29年分	30年分	令和元年分
署相談 会場	e-Tax	56	54	53	52	47
	書面	8	6	6	5	5
自宅等	HP作成コーナー・e-Tax	38	39	41	45	49
	HP作成コーナー・書面	105	107	109	108	106
	各種ソフト・e-Tax	506	550	576	595	618
計		713	756	784	805	825

(注) 数値は、翌年3月末日までに提出された計数です。ただし、令和元年分については、申告期限の延長に伴い、翌年4月末日までに提出された申告書の計数を示しています。

【贈与税】

(単位：千人)

年 分		平成27年分	28年分	29年分	30年分	令和元年分
署相談 会場	e-Tax	70	60	56	55	55
	書面	8	7	7	6	6
自宅等	HP作成コーナー・e-Tax	9	13	13	17	21
	HP作成コーナー・書面	128	118	125	122	123
	各種ソフト・e-Tax	128	168	176	176	182
計		343	366	377	376	387

(出所) 課税部個人課税課、資産課税課調

(注) 数値は、翌年3月末日までに提出された申告書の計数を示しています。ただし、令和元年分については、申告期限の延長に伴い、令和2年4月末日までに提出された申告書の計数を示しています。

[再掲:業1-2-2-1:納税者からの相談等への適切な対応(参考指標5)]

参考指標 2 : 所得税確定申告書の郵送提出割合

(単位：%)

年 分	平成27年分	28年分	29年分	30年分	令和元年分
郵送提出割合	14.8	14.8	16.0	16.0	15.8

(出所) 課税部個人課税課調

以下のとおり、上記の施策を引き続き実施します。

(業1-2-3-1：e-Taxの普及と利用満足度の向上（成果重視事業）)

e-Taxについては、税理士会などの関係民間団体等と連携した普及拡大策を推進するとともに、新たな計画に基づき、e-Taxの更なる利便性向上や広報・周知など、一層の普及及び定着に向けて取り組みます。

スマートフォン専用画面による確定申告書等作成コーナーの利用やスマートフォンからのマイナンバーカード方式によるe-Tax送信もできることなどの広報・周知に取り組みます。

また、地方公共団体の申告書作成システムで作成された所得税申告書の国への電子データによる引継ぎについては、地方公共団体の事務の削減につながり、デジタル・ガバメントの実現にも資することから、地方公共団体に対して積極的な働き掛けを行い、当該施策の推進に取り組みます。

更に、法人税及び消費税の申告については、令和2年4月1日以後に開始する事業年度（課税期間）から大法人の電子申告が義務化されることを踏まえ、法人税等に係る申告データをより一層円滑に電子提出できるよう環境整備を進めてe-Taxの利便性を向上させるとともに、その広報・周知に取り組みます。

なお、設定していた7つの定量的な測定指標については、中長期計画や大法人の電子申告義務化、また、これまでの実績の推移等を踏まえ、区分を見直し、税目単位への見直しや継続してモニタリングを行うものの参考指標化を行いました。

(業1-2-3-2：国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用促進)

「確定申告書等作成コーナー」については、利用者からの改善意見を踏まえた利便性の向上のための開発に取り組むことにより、更なる利用拡大を図ります。

財務省政策評価懇談会における意見

e-Taxの利用満足度について、元事務年度は実績値が目標を下回ったばかりでなく、前事務年度の実績値も下回った。コントロールできないところも多いと思うが、改善に取り組んでいただきたい。

業績目標に係る 予算額等	区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算の状況 (千円)	当初予算	7,482,762	7,823,292	8,271,096	8,411,111
		補正予算	0	0	0	N.A.
		繰越等	0	0	N.A.	/
		合計	7,482,762	7,823,292	N.A.	
執行額(千円)		7,200,927	7,751,783	N.A.		

(注1) 令和元年度「繰越等」、「合計」及び「執行額」は、令和2年11月頃に確定するため、令和2事務年度実績評価書に掲載予定です。

(注2) 令和元年度予算については、予備費として60,788千円が計上されています。

(概要)

国税電子申告・納税システムの整備に必要な経費

**実績目標に関連する
施政方針演説等内閣
の主な重要施策**

該当なし

**実績評価を行う過程
において使用した
資料その他の情報**

令和元年度におけるe-Taxの利用状況等について（令和2年8月国税庁）、国税庁レポート2020（令和2年6月国税庁）

<p>前事務年度実績評価結果の施策への反映状況</p>	<p>(業1-2-3-1 : e-Taxの普及と利用満足度の向上 (成果重視事業))</p> <p>e-Taxについては、より多くの利用者の方に満足していただけるよう、個人納税者についてはスマートフォンからのマイナンバーカード方式によるe-Tax送信もできるよう、利便性の向上を図りました。</p> <p>また、大法人の電子申告義務化に併せて、法人税等に係る申告データを円滑に電子提出できるよう、利便性向上を図るための環境整備を進めました。</p> <p>(業1-2-3-2 : 国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用促進)</p> <p>「確定申告書等作成コーナー」については、スマートフォン専用画面の利用範囲を拡大するとともに、利用者からの改善意見を踏まえた利便性向上のための開発に取り組むことにより、利用拡大を図りました。</p>
------------------------------------	---

<p>担当部局名</p>	<p>長官官房（会計課、情報技術室）、課税部（課税総括課、消費税室、個人課税課、資産課税課、法人課税課、酒税課）、徴収部（管理運営課、徴収課）、調査査察部（調査課）</p>	<p>実績評価実施時期</p>	<p>令和2年10月</p>
---------------------	--	------------------------	----------------